

● 連合会・労協Gだより

96年4月を目途に、高齢者協同組合全国連合会の結成をめざす。北海道での全国総会方針の具体化である。

1県1000人の会員ができたところから法人申請をするとなると運動・事業化の作業は、具体的でなければならない。

先輩生協、ワーコレの到達点から学んだ。

京都生協の記録に、「家計簿運動」の集約を見て改めて感心した。この貴重なとりくみの真髄を高齢協づくりでは、どう展開するのかが、ひとつ のポイントとなるのではと考えた。

ワーコレにんじんの「プランチ」「スナック」「食堂」「惣菜」の部門設定からは、高齢者の「単身」「夫婦二人」ぐらしが、日々くりかえす「くらし」と「助け合い」を事業化するヒントとして愛知ですすめている「たまり場」づくりにむすんで考えた。

食材・食品・日用品の「小分け」という言葉を

見付けた。

言い得て妙である。これからは、先輩生協に限らず、スーパー、百貨店も、しのぎをけげる競争をすることだろう。我々も「優良な市場」というイメージを打ち出した。「儲けを至上とする市場」への対抗軸としてであろう。

であれば、高齢協の自己規律・規定としてNGO、NPOの意識化が大切になってくる。

法人申請では、「事業計画」が、国・自治体を納得させるものであることを絶対要件（自らに課しての）とする。

その際、「元気なうちは働くこと」が鍵となっていることをどう位置づけるかもポイントのひとつである。

労協連にとって、高齢協づくりは、これまでの運動・事業の再編・整理をやりぬく仕事でもあることをひしひしと感じる。

（中田 宗一郎）

● センター事業団だより

センター事業団高齢者協同組合の設立総会を9月14日に行った。先立つ12日に朝日新聞の報道もあり、当日は一般参加60人をふくむ400人の総会となり大成功であった。20社近いマスコミ取材もあった。「高齢者を主体に協同組合を」という提案は本当に多くの方へ賛同を広げている。電話による問い合わせも200本を越え本部はその対応に終始。反響の大きさに本当に驚くと同時に、高齢者の不安や要求に現在の日本社会がほとんど答えていない現実を多数の見知らぬ方の電話から感じた次第である。マスコミ報道はその後も続いている。沖縄では、自治体集中行動期間に全市町村に対し申し入れを行なってきた。恩納村の村長ご本人から賛意と同時に懇談会開催と講師の要請があった。28日には150人の参加で「高齢者協同組合を考える懇談会」を行なう。現在87人の組合員登録。マスコミも「自発的な力強さを感じる」運動

と報道。来春の設立へ向けて全国の先頭に沖縄がいる。

9月4日に開店した「藤田はじめのパンの店」は当初目標を上回るスタートとなっている。近くの高校の校長が自校での出張販売の検討を要請。労働者協同組合らしさにこだわる店づくりがあつたればこそその出会いである。松島医療生協の患者食づくりが10月から始まる。食材にこだわり地元の人々とのネットワークづくりが進んでいる。鳥取では第2段の映画上映が行われた。4月から始まった事業所であるが組合員の力を結集して、確実に地元に輪を広げている。組織規約検討委員会を今期も開催。95年から始まる第2次中期計画を現在作成中であるが、様々な制度改革を含みつつ、懸案となっていた規制の整備がやっと進みそうである。

（坂林 哲雄）